



危険勘案資産額の計算日の特例の適用に関する届出書

		年 月 日 提出				元号		年		月		日	
提出先	F01			税務署長		生年月日	K01						
フリガナ	F03					職業	K02						
氏名	F04					フリガナ (屋号)	K03						
納税地の 区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等				屋号	K04						
納税地		郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	—		—			
		納税地	F06										
納税地以外の 住所地等		郵便番号	F32	—		電話番号	F35	—		—			
(納税地以外に住所地・ 事業所等がある場合は 記載します)		住所地等	F33										

所得税法施行令第221条の4第4項又は同令第292条の3第4項に規定する危険勘案資産額の計算日の特例の適用を受けた
いので、同令第221条の4第5項又は同令第292条の3第5項の規定により以下のとおり届けます。

1 適用を受けようとする最初の年

_____ 年

2 各年7月1日から12月31日までの間の一定の日

_____ 月 _____ 日

3 確定申告期限までに危険勘案資産額を計算することが困難な理由

4 その他参考となるべき事項

5 恒久的施設を通じて行う事業の経営責任者の氏名
(非居住者の方でこの特例を適用する場合は記載してください。)

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	— —				
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考						
		F12										